

ロシアのウクライナ侵略と日本を取り巻く国際情勢

東京福祉大学大学院客員教授
国士舘大学名誉教授
モンゴル国立大学客員教授 池田十吾、博士(政治学)



(講話の目的)

はじめに

- ①ロシアのウクライナ侵略の要因
- ②ロシア(旧ソ連を含む)外交の特質
- ③ウクライナ戦争と国際世論(戦争の行方、シナリオ)
- ④アメリカ政治外交の特質と変化
- ⑤日本を取り巻く極東情勢(台湾問題)
- ⑦おわりに(日本の選択)

はじめに

* 日本にとって「8月」の意味(太平洋戦争の終結、原爆投下など戦争と平和のテーマ)

* 歴史の転換点

・ワシントン会議(1921-22年)から100年(米英日の主力艦5:5:3の軍縮条約)

→アメリカ外交の勝利(孤立主義へ回帰)、軍縮、世界平和と繁栄へ。

・ベトナム戦争(1972年ニクソン訪中、ベトナム和平協定)終結から50年

・沖縄の本土復帰50年

・日中国交回復50周年

→アメリカ「世界の警察官」の役割の後退(オバマ、トランプ、バイデン各大統領)。

・冷戦終結から30年(1991年8月24日、ソ連共産党解体と崩壊)

→米ソ対立→米国一強時代(湾岸戦争を4日間で終結)→米中対立へ。

E. H. カー(E. H. Carr)『歴史とは何か』

➡過去の出来事を問い直し、現在の状態を再検証し、未来へ向う道程のなかに位置づける。

1 ウクライナ戦争(侵攻から6カ月)

その要因

①プーチン大統領(2000年5月～、以下プーチンと略す)政権獲得からの「大ロシア」の野望

→旧ソ連型の連邦政府(ソビエト社会主義共和国連邦、15の共和国と147の言語民族からなる軍事大国、米英ソ首脳会談のヤルタ協定による戦後世界の支配者、巨大な軍事力など)の夢。

→ピョートル大帝(ロシア皇帝1672-1725)の野心をモデル(バルト海から黒海まで支配)。

②国際法と国連憲章(安全保障理事国の常任理事国)の深刻な違反であり、力(軍事力)による一方的な現状変更、2014年のクリミア併合の成功の再現による領土拡大

→アジアに波及する恐れ(北方領土、尖閣諸島、中国の台湾併合、北朝鮮による韓国併合)。

③ウクライナ軍の能力に関する楽感的な見積もりの可能性とゼレンスキー大統領の存在を軽視。

④プーチン政権下における軍事能力の向上に対する自信。

→バーンズCIA長官「キーウを二日間で陥落させると安易に考える(議会で証言)」

→民間人殺害と原子力発電所攻撃。

* ⑤アメリカによる意思表示の問題(内向きのアメリカ、朝鮮、ベトナム、アフガニスタン戦争など)。

・バイデン大統領に欠けている断固としたリーダーシップ(1962年キューバ危機、ケネディ対フルシチョフ)。

1 ウクライナ戦争(侵攻から6カ月)

②プーチンの暴挙と誤算

1) ロシア兵の戦争犯罪とウクライナ人の強靱な抵抗及び祖国愛

→ブリンケン米 국무長官「ウクライナから160万人(子供26万人)をロシアに連れ去った。

ウクライナ人の旅券を没収しロシアの旅券を交付し帰国できないようにする。ブチャ、マリウポリなどの虐殺、民間人射殺、レイプなどの戦争犯罪)。

→国連の国際移住機関(IOM)「600万人の国外避難」。

→5月9日の対独戦勝記念式典「ウクライナをナチスと断言(国民にウソをつき、一方的に正しいと宣言)。

ウクライナの属国化を図る(ブチャの虐殺の例)。

→第二次世界大戦後の世界秩序を破壊。

→バイデン大統領「ロシアが代償を払わなければ、ルールに基づく国際秩序が終わりを告げ、他国への侵略の扉を開くことになる(New York Times, 5月3日)」。

ウクライナとロシアの戦力比較



(注) 軍事情報サイト「グローバル・ファイヤーパワー」、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)による

1 ウクライナ戦争(侵攻から6カ月)

2) NATO(北大西洋条約機構)拡大阻止から再拡大(スウェーデン、フィンランド)へ(1949年4月 12→30か国)、EEC→EC→EU

3) 戦争の性格と変化(最新鋭の武器提供)

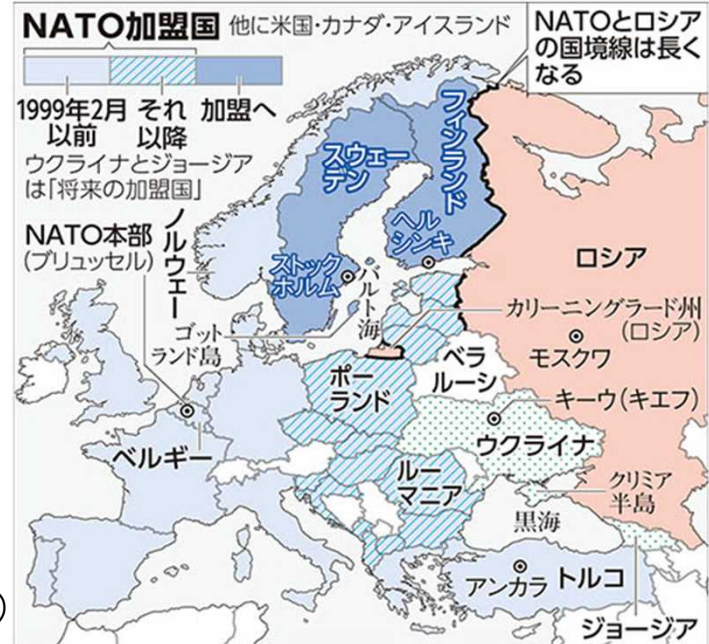
→ロシア 対 ウクライナ+(NATO諸国、武器の提供及び積極的なインテリジェンス支援)

総額783億ユーロ(11兆円)

米「武器貸与法、427億ユーロ(55%);射程の長い榴弾砲、高軌道ロケット砲システムHIMARS)」、日本の防衛予算に匹敵。

英48億ユーロ(6%)MI6によるインテリジェンスの提供と国内軍事訓練、
独33億ユーロ(4%)、
ポーランド、
日本は7位の6億ユーロ(ヘルメットや防弾チョッキ、0.7%)。

→余り感謝されず(湾岸戦争の例)。



『朝日新聞 論座』(2022年7月5日)

2ロシア(ソ連を含む)政治外交の特質

①世界的権威者G・ケナン(George Kennan)「ウソをつくことに異常な天才を発揮し、客観的な心理の存在とその価値を否定。ウソをつくことによって他人を欺き、他人の善良性を利用する手段。敵対的、秘密主義、率直性の欠乏、二枚舌、猜疑心(「長文の電報」『ソ連行動の源泉』)」。

戦後アメリカにおける対ソ政策論争(W・チャーチル、H・ウオーレス)

→朝鮮戦争、東欧の支配、ハンガリー事件(1956年)チェコスロバキア事件(1968年)に対するソ連の行動など。

②冷戦研究の権威者・ハレー(Lous Halle)「恐怖による国境の侵略、際限なき安全保障(『歴史としての冷戦』)」

* アレクス・ド・トクビル(仏)『アメリカの民主主義』

③レーニン(Wladimir Lenin)「ブルジュアに対抗する武器として人を騙すことを正当化する。ウソであることを知ってウソをつく」。

→議会において質問される心配がない。新聞で暴かれる恐れがない。

「プラウダ」ソ連共産党の機関紙(真実や正義の意味であるがウソが多い)

「イズベスチヤ」ソ連政府の公式紙(報道の意味であるがソ連の宣伝のみ)。

3 ウクライナ戦争の行方(三つのシナリオ)

グレン・カール(Newsweek、6月22日)

①戦争の停戦合意

→プーチン政権継続→世界の再分断(米ソ冷戦)、ロシア軍のウクライナ部分占領。

②戦争の継続

→ロシアで政変→民主化政権→ロシア軍の撤収→世界秩序回復で経済の活性化。

↳新たな独裁政権→①の可能性。

③戦争継続によりロシアが核兵器使用

→NATOとの対立激化→第三次世界大戦(ウクライナ以外に戦争拡大)による大混乱。

* 太平洋戦争と第二次世界大戦の終結、朝鮮戦争の停戦協定などの歴史的事例。

4ウクライナ戦争をめぐる国際世論

3月3日 国連総会緊急特別会合(193か国)

ロシアによる侵攻非難と軍の即時撤退

賛成 141か国(日、欧米など)

反対 5か国(ロシア、ベラルーシ、シリア、北朝鮮、エリトリア)

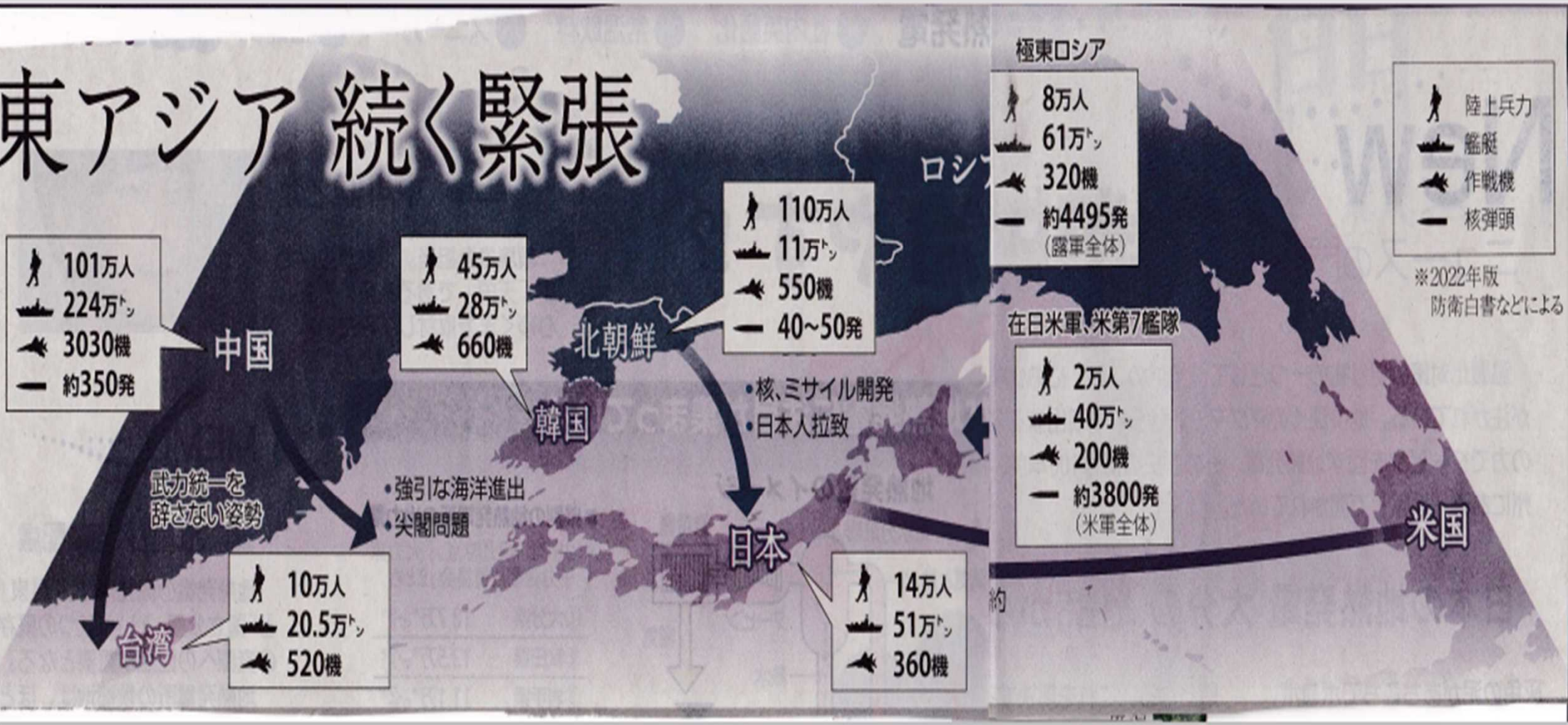
棄権 35か国(中国、ブラジル、インドなど)

U. S. News & World Report「民主主義国、専制主義国」

国連改革による世界秩序構造の回復(PKFとPKOの役割)。

5アジア(極東)における軍事拡張

東アジア 続く緊張



5アジア(極東)における軍事拡張

①中国の核戦力とミサイル戦力の近代化と多様化

→先端技術の獲得化により「知能化イノベーション大国」世界一流の軍隊へ(『防衛白書』7月22日)

→中露の軍事協力の深化

→2030年までに1,000発の核弾頭保有計画、海軍拡張大国

→昨年10月 中露艦隊による日本列島合同巡視活動

②台湾問題

(台湾の略歴史)

1924年 オランダ東インド会社(Formosa、フォルモサ)

1661年 福建省の鄭成功がオランダ植民地から解放

1683年 清帝国、福建省に編入

1895年 日清戦争の結果、下関条約により日本に割譲(樺山資紀総督)

1945年 日本の敗北により、国民党政府軍台湾省行政長官

1949年 国民党政府(蒋介石総統)台北市に遷都

1950年 中華民国成立

1951年 米華共同防衛相互援助条約

1952年 日華平和条約

1972年 日中国交正常化

1979年 米中国交正常



(『読売新聞』8月12日)

5アジア(極東)における軍事拡張

③中国の台湾制圧シナリオ

21年3月 デービットソン(米インド太平洋司令官)「今後6年以内に、中国が台湾に進行する可能性がある」。

→台湾開放は建国以来の目標、祖国統一は神聖な任務(台湾や尖閣諸島は自国の一部)。

初期段階)演習名目で軍を中国沿岸に集結し、「認知作戦」で台湾民衆のパニックを引き起こす。

第二段階)弾道ミサイルと巡航ミサイルの発射で重要軍事施設への攻撃と台湾軍の重要システムなどのサイバー攻撃。

第三段階)海上と航空優勢の獲得後、強襲揚陸艦や輸送ヘリなどによる着上陸作戦を実施し、外国軍の介入前に台湾制圧。

・台湾(2300万人、2万余の日本人)有事は日本有事(5発の弾道ミサイルが日本のEEZ内に落下の可能性)。

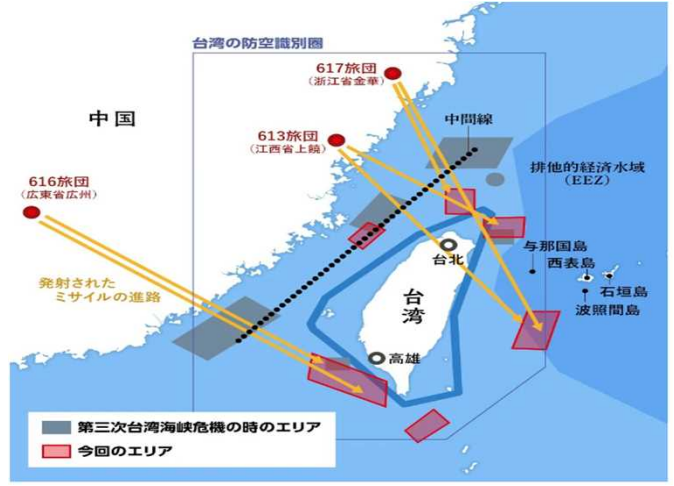
・アメリカの「戦略的あいまいさ(台湾有事の際の対応を明確にしない)」

→台湾に関していかなる妥協もしない(ペロシ下院議長、長年にわたり人権外交をライフワーク、天安門事件、広島訪問など)

→「ロナルド・レーガン」空母打撃群の派遣

→米国内の世論はメリットがなくリスクが高い(アメリカン・エンタープライズ、ザック・クーパー氏)。

・中国と台湾の軍事バランスは中国に圧倒的に有利。



中国軍軍事演習

5アジア(極東)における軍事拡張

④北朝鮮の動き

- 核兵器開発能力の深化と「極超音速ミサイル」開発
- ウクライナを見て自信(ミサイル開発の正しさ、イラクのフセインとリビアのカダフィ)
- 格の開発を中断することはない(核の戦術化、7回目の実験により小型化)
- 目標を米国から日本と韓国へ変化。

⑤ロシア

- 北方領土で軍の活動活発化(実際は欧州へ移動)
- 中露合同軍事演習・偵察
- 平和条約交渉の中断(戦後処理の問題)。

6おわりに(日本の選択)

- ①日米同盟の強化と防衛費の増額(対GDP2%問題)
 - アメリカのパワーバランスの変化
 - NATO諸国との連携
 - 日米安全保障条約の見直し(米議会の承認必要、NATOと米韓相互援助条約の即応性)
 - AUKUS(米英豪によるアジア太平洋の安全保障枠組み)との連携。

②QUAD(クアッド、日、米、豪、印4か国戦略対話、インド・太平洋経済枠組)。

③RCEP(東アジア地域包括的経済連携、日、中、韓、ASEAN10カ国、豪、ニュージーランド)。

- ④TPP(環太平洋パートナーシップ、日、加、豪など11か国)
 - * 中・露・北の軍拡とどのように向き合うべきか(日米韓 対 中露北)。
 - * 岸田総理の外交ビジョン「ヒロシマ・アクション・プラン(現実的な行動計画との整合性)」。
 - * 第2次岸田内閣「有事(防衛力強化、経済安全保障、新しい資本主義、感染症対策、子供政策)に対応する政策断行内閣」。
- ➡日本の将来ビジョンの必要性。

▼主要国の国防費(2021年度)

国防費		対GDP比
7176億ドル	米国	3.12%
3242	中国	1.20
1356	ロシア	2.73
689	英国	1.99
668	フランス	1.92
654	韓国	2.57
642	ドイツ	1.31
530	日本	0.95
304	豪州	2.05

日本の世界貿易推移

2000年

1位:アメリカ / 231,347億円 (25.0%)

2位:中国 / 92,158億円 (10.0%)

3位:台湾 / 58,042億円 (6.3%)

4位:韓国 / 55,135億円 (6.0%)

5位:ドイツ / 35,271億円 (3.8%)

6位:香港 / 31,094億円 (3.4%)

7位:マレーシア / 30,594億円 (3.3%)

8位:シンガポール / 29,375億円 (3.2%)

9位:タイ / 26,117億円 (2.8%)

10位:インドネシア / 25,839億円 (2.8%)

輸出入総額 : 925,926億円



• 2020年

1位:中国 / 325,898億円 (23.9%)

2位:アメリカ / 200,644億円 (14.7%)

3位:韓国 / 76,082億円 (5.6%)

4位:台湾 / 76,021億円 (5.6%)

5位:タイ / 52,626億円 (3.9%)

6位:オーストラリア / 51,267億円 (3.8%)

7位:ベトナム / 41,810億円 (3.1%)

8位:ドイツ / 41,515億円 (3.0%)

9位:香港 / 35,004億円 (2.6%)

10位:マレーシア / 30,451億円 (2.2%)

輸出入総額 : 1,364,100億円

世界の10大国(2021年) 日本は1人GDPは19位

	国内総生産 (GDP)	1人当たりGDP
1 米国	21兆4800億ドル	6万5000ドル
2 中国	14兆1700億ドル	1万100ドル
3 日本	5兆2200億ドル	4万1420ドル
4 ドイツ	4兆1200億ドル	4万9690ドル
5 インド	2兆9600億ドル	2190ドル
6 フランス	2兆8400億ドル	4万3500ドル
7 英国	2兆8100億ドル	4万2000ドル
8 イタリア	2兆1100億ドル	3万4780ドル
9 ブラジル	1兆9300億ドル	9160ドル
10 カナダ	1兆8200億ドル	4万8600ドル

ロシア 1兆6576億ドル 1.0万ドル(63位)
 韓国 1兆6194億ドル 3.1万ドル(28位)

ご清聴ありがとうございました。